

県内復興・経済日誌（2019年11月）

1日

《新規高卒者就職内定率、過去20年間で最高》

来春の新規高卒者の就職内定率は9月末現在で66.1%と、過去20年間で最高となったと福島労働局が発表した。求職者4,597人（前年同期比1.9%減）に対して求人数は9,321人（同4.4%減）で、内定者数は3,037人（同0.9%増）、未内定者数は1,560人（同7.0%減）となった。

6日

《曙酒造、東北清酒鑑評会評価員特別賞受賞》

仙台国税局は2018酒造年度（2018年7月～2019年6月）の東北清酒鑑評会の結果を発表した。吟醸酒の部で曙酒造（会津坂下町）が最優秀賞に次ぐ評価員特別賞を受賞した。本県の受賞数は、吟醸酒の部で13蔵元（19点）、純米酒の部で10蔵元（11点）の延べ23蔵元（30点）となり、秋田県の延べ25蔵元（31点）に次いで2位だった。

《31年3月末まで復興庁存続》

政府は、東日本大震災の復興期間が満了する2021年3月末となっている復興庁の設置期限を10年延長し2031年3月末までとする方針を固めた。東京電力福島第一原発事故対応の長期化が見込まれ、国が引き続き前面に立つ必要があると判断した。一般会計とは別枠の震災復興特別会計、震災復興特別交付税も存続され、復興推進を担う現行の体制や財政上の枠組みは維持される。

7日

《東北大、南相馬市、浪江町、自動運転公道実証へ向け連携》

東北大学未来科学技術共同研究センターと南相馬市、浪江町は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後の公共交通機関の運転手不足などの課題解決に向け、自動運転車の公道実証などを行う連携協定を締結した。今後、自動運

転技術を盛り込んだ持続可能なビジネスモデルの確立などを目指す。

9日

《「第3回ちいきん会 in 福島」開催》

公務員や金融機関職員の有志が肩書や立場を越えて集う「第3回ちいきん会 in 福島」が福島市で開かれた。東京都以外での開催は初めてで、過去最多の約380人が参加した。参加者代表による意見発表やパネルディスカッションなどが行われ、参加者は職種を越えて交流を深め、地域課題の解決に向けた連携の輪を広げた。

11日

《福島銀行、SBIと資本業務提携》

福島銀行は、インターネット金融大手SBIホールディングス（東京都）と資本業務提携を結んだと発表した。SBIが同行に約11億円を出資し筆頭株主になる。同行はSBIが持つインターネットでの金融商品販売のノウハウを活用し、競争力と収益力の向上を目指す。

《福島ゆかりの5社が第2弾コラボ商品販売》

本県出身者が代表を務めるなどしているヨークベニマル（郡山市）、カルビー、サッポロビール、サントリー食品インターナショナル、テーブルマーク（東京都）の5社による新商品の販売が県内外のヨークベニマルなどで始まった。新商品は、サッポロビールが監修したカルビーの「ポテトチップス黒トリュフ塩味」と、カルビー監修によるテーブルマークの「ホームラン軒カルビーポテトチップスのりしお味」の2つで、数量限定の発売。このコラボ企画は2018年に続く第2弾で、古里を元気にしようという業界や企業の垣根を越えて実施している。

12日

《県内教育旅行学校数、震災前の約9割に回復》

県が教育旅行入り込み調査の結果を発表した。

2018年度に県内で教育旅行を行った学校数は7,047校で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故前の2009年度の約9割に回復した。県は各種取り組みの成果とする一方、本県の現状や復興の歩みを学ぶ「ホープツーリズム」の提案などに力を入れ、さらなる誘致を目指す。

《米焼酎の「ねっか」復興ビジネスコンテスト最高賞受賞》

復興庁は、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2019の受賞者・団体を発表し、最高賞の大賞に合同会社ねっか（只見町）が輝いた。同社は、2016年7月に米農家5軒で設立し、米焼酎の全量を自社米のみで造っている。審査では「地産地消、地域貢献、将来への継承という理念に裏付けられたストーリー性」が評価された。

18日

《2月から福島ーバンコクチャーター便就航》

タイの格安航空会社（LCC）のタイ・エアアジアXは、2020年2月から4月まで福島空港とタイ・ドンムアン空港（バンコク）を毎週2往復する連続チャーター便を運航することがわかった。計34便が運航される予定で、最大で約6,400人の観光客が来県する見込み。県によると、福島ータイ間のチャーター便は2005年11月以来の運航で、連続便は初めてとなる。

20日

《県産モモ輸出、震災後最多を更新》

2019年度の県産モモ輸出量が約54.1 tに上り、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故発生後で最多となったと県が発表した。輸出先ではタイが約36 tと最も多く、マレーシア、インドネシア、カンボジアと続いた。県は2020年度について「タイにはまだまだ需要がある。輸出先を広げるよりも安定的に輸出できる国で伸ばしていきたい」としている。

25日

《旧オフサイトセンター解体工事開始》

原子力災害時の対応拠点として整備されながら、東京電力福島第一原発事故では直後に撤退

を余儀なくされた旧オフサイトセンター（大熊町）の解体工事が始まった。政府は年度内にも解体を終え、センター周辺を2022年春に「特定復興再生拠点」として避難指示を解除する予定。大熊町は跡地を住宅地として整備する。

28日

《郡山市、2050年までにCO₂排出量実質ゼロ宣言》

郡山市は、市内の二酸化炭素（CO₂）排出量を2050年に実質ゼロとする数値目標を発表した。同市は今後、エネルギーの地産地消を推進する地域新電力の設立や燃料電池車と商用水素ステーションの普及などを進める。これまでに東京都や岩手県、京都市などが同様の目標を掲げており、全国の自治体で10番目、県内では初めてとなる。

29日

《浪江町、国内最大級の木材生産拠点が来年度完成》

浪江町は、同町棚塩産業団地に整備を進める国内最大規模の木材製品生産拠点施設「福島高度集成材製造センター（FLAM＝エフラム）」の安全祈願祭を行い、関係者が復興の加速と本県林業再生に向け期待を高めた。同施設は、2020年度の完成と供用開始を目指しており、中通りや浜通りを中心とした県産スギを活用し、住宅や大型建築物の梁などに使う集成材を生産する。

《富岡町住民意向調査を公表》

復興庁は、東京電力福島第一原発事故で避難区域が設定された富岡町の住民意向調査を公表した。「既に富岡町で生活している」が7.5%（前年度比2.3%増）、「戻りたいと考えている」が8.1%（同1.8%減）で合わせて15.6%となり、前年度の調査に比べ0.5%上昇した。一方、「戻らないと決めている」は49.0%（同0.9%増）とほぼ半数を占め、戻らない理由（複数回答）は「すでに生活基盤ができているから」（61.0%）が最多だった。